

令和5年度第2回山梨政策評議会 議事概要

○日時 令和5年8月24日（木）13時～15時

○場所 ベルクラシック甲府 3階 エリザベート

○議事

(1) 資料説明 「山梨県総合計画（素案）」について

- ・事務局から資料に沿って説明

(2) 意見聴取（主な内容）

（委員）

- ・本県は、県土の78%を森林が占め、総面積は34万7000ヘクタールに及ぶ全国有数の森林県である。森林は、建築用材や合板、紙の原料となる木材の生産を始め、土砂災害の防止機能を発揮するとともに、水を育み、県民だけでなく東京都や横浜市の水源にもなっている。
- ・今回の素案では、森林・林業・木材産業の振興を取り入れているが、2040年時点で県産木材の流通が進み森林・林業・木材産業の活性化した姿が示されていない。このため、2040年の将来像に、環境負荷の少ない木材や木質系資材を使った市町村庁舎や学校等の公共施設の木造化や、内装材の木質化が進んだまちづくりの姿を記載していただきたい。

（委員）

- ・人口減少対策について、県では様々な対策を打ち出されているが、女性だからできることを他団体と連携しながら、子育てしやすい場所づくりとして、例えば、本の読み聞かせや昔の遊び、親子料理教室など地域でできる様々なことを模索している。
- ・また、私たちの活動として、毎年ふるさと民話集に沿ってふるさと史跡民話の里めぐりを行っており、来月から各小学校に配布させていただく予定である。
- ・今年度は、小学校から依頼を受けて夏休みの友に載せていただいているので、親子の対話や読み聞かせに役立てていただきたいと思う。

（委員）

- ・2040年の山梨県の将来像を見据えた戦略に、これから精力的に取り組んでいくことが重要だと考える。
- ・戦略1－施策1「感染症に強靱な地域づくり」について、新興感染症に対する

実効性の高い対策が必要である。具体的には、在宅や福祉の現場における感染管理の専門職を育成することが必須であると考え、県の支援をぜひお願いしたい。

- ・もう1つは、戦略2－政策3「生活基盤の保障」について、地域に必要な医療体制を組むためにはマンパワーの確保が必要であるが、ここ1～2年で特に看護職の離職が際立っており、大変大きな危機感を持っている。
- ・看護職の確保と定着のための対策として、看護職の就職を促すナースセンター機能への支援をお願いしたい。

(委員)

- ・製造業に関わる企業では、エネルギー費や材料費の高騰や入手遅延、働き方改革に対応する人材不足により大変苦しい思いをしている。
- ・製造業における人材確保は外国人に頼る部分が大きいため、海外から雇用した人たちが山梨県で住む際の住宅費用を軽減できるような県の支援をお願いしたい。
- ・もう1つはエネルギー費の高騰について。水素を燃料電池としてだけでなく燃焼燃料として使えるように推進していただければ、使用量の増加でコストが下がるため、法改正も含め使いやすい水素事業になればと考えている。
- ・リニア新幹線については、東京と山梨の折返し運転が実現すれば開通によって山梨の経済に良い波及効果があると思う。

(委員)

- ・経済界では、喫緊の課題が3つある。1つ目は、人材不足・労働力不足が非常に深刻になっていること。
- ・2つ目はコスト高。来年世界基準の企業が山梨に進出してくることから、県内の給与水準が高騰すること。
- ・3つ目は、中小企業の多くが自ら価格を決められない所が多く、材料高やエネルギー高を転嫁できない構造になっていること。
- ・産業構造が変化する中、産業人材を育成する教育機関等を利用して若者の県外流出を防ぎ、県内就職を促す教育を行っていただきたい。
- ・また、産業界と連携し、地域産業が求める技術の習得機会の提供や、山梨で働く魅力の教育など、県内就職やU Iターンを促していただきたい。

(委員)

- ・新総合計画は様々なことが網羅された素晴らしいものであり、今後、県民の方々に協力をいただきながらスピード感を持って進めることが大事である。

- ・ 8月1日に山梨経済同友会として、コロナ禍を経たりニア開業後の山梨像を考えた提言書「シン・ヤマナシ実現に向けて」を長崎知事に提言させていただいた。この中で強調しているのは「若者が幸せに暮らせる山梨にするために」人を中心に据えた経済への転換、再定義である。その為に、まずはデジタルをうまく使いこなし、業界や世代を超えて県民が連携して、人を中心とする経済に転換していくことの重要性をうたっている。
- ・ また、デジタルだけでは人の繋がりが希薄になるため、「シン無尽」という言葉を掲げ、人と人との関係をサポートしながら、新しいものを生み出す場としての進化を提案させていただいている。これまでの無尽のように、気の合う仲間が集まるのではなく、年齢や経験、立場が違ういろいろな人が集まり、その中からイノベーション（新しいもの）が生まれる「シン無尽」を、山梨発展の起爆剤として進めていきたいと考えている。

(委員)

- ・ 山梨は果樹王国であり、農産物のブランドも全国的に確立していることから、高収入の可能性のある農業を目指す若者は、必ず山梨に定着してくれるものと確信している。今以上に、これらの若者に対する農業経営の指導や援助をお願いしたい。
- ・ 各県の特別養護老人ホームの定足数と入居待機者数から待機率を算出してみると、山梨は比較的待機者数が多く、県の目指す待機率ゼロ政策はまさに時機を得た政策だと考える。
- ・ 介護施設はあっても介護士の人手が不足し、首都圏に流れていることから、施設職員の処遇改善措置を講じて、県の標榜する生活基盤の保障に向けて、待機者ゼロの政策を遂行していただきたい。

(委員)

- ・ 2040年の5つの将来像は、相互に関連が強く、基盤となる社会資本整備と担い手の確保なくしては実現できない。
- ・ 社会資本整備については、先月中部横断自動車道の長坂―八千穂間の詳細ルートが公表され、早期事業着手に加えて静岡方面への2車線化、対面交通の4車線化を強く期待している。また、東京と結ぶ中央道の代替機能として西関東道路の強化も必要ではないかと考える。
- ・ 担い手の確保については、建設だけでなく、機械や電気、電子、情報、エネルギーなどの多くの分野で将来の技術者確保に不安の声がある。これらの分野の技術者を養成するため、国立高等専門学校の誘致について取り上げていただきたい。

(委員)

- ・バスやタクシーといった交通分野では、コロナ対策の人流抑制や人口減少、燃料費等の高騰により、民営事業者だけでの維持は極めて困難な状況にあると認識している。
- ・戦略3－政策1の「交通ネットワークの充実」に関して、利用促進のためのインセンティブを県や事業者で一緒に実施できると良いと考える。公共交通の利用者への運賃補助もご検討いただければありがたい。
- ・将来の公共交通としては燃料電池が最適と考えるが、当面はEV化が進むと考える。EVバス・タクシーの台数が不足していることから継続的な支援をお願いしたい。海外では、国や自治体が充電ステーションを設けることでEV化が飛躍的に進んだ事例もあることから、そのような取り組みもご検討いただきたい。

(委員)

- ・戦略2－政策3「生活基盤の保障」にあるとおり、今後もさらなる健康寿命の延伸が必要である。歯周病と糖尿病との関わりなど、口腔の健康づくりは全身の健康や生活と密接に関連し、健康寿命の延伸に繋がることから、生涯を通じた定期的な歯科健診などの取り組みを実践することが重要である。
- ・本県では特に、青年期からの歯周疾患が増加傾向にあり、課題の1つであることから、20歳・30歳の無料歯科検診事業の継続的な実施、妊産婦歯科健診・歯科保健指導のさらなる充実をお願いしたい。
- ・人生百年時代を見据えて県民の皆様が健やかに生涯を送れるよう、全身の健康と感染予防に繋がる歯科保健医療の重要性と役割等について、計画等への位置付けや施策等への反映を行っていただきたい。

(委員)

- ・教育委員会による、誰一人取り残すことなく良い教育をするための25人学級やICT教育の推進について高く評価しているが、長引くコロナの影響で不登校児童が非常に増加している。
- ・不登校児童の口腔内の健康状態は良好ではないことから、例えば、フリースクールで実施するとか、各地区の病院の医科や歯科医院の先生の所でフリースクールを含めた不登校児童の歯科健診・医科健診をしっかりと実施することにより、健康教育に結びつけられるものとする。
- ・不登校児童に対する学校歯科健診は全国的に制度化されていないという現状があることから、ぜひ全国に先駆けて山梨県で検討いただき、子どもたちの健康

を守るためにしっかり対応していただきたい。

(委員)

- ・安全・安心、快適なまちづくりを進めていく中で最近社会的な不安が広がっている。過去に県が行ったアンケート調査によると、「豊かさとは何か」という項目では、やはり心身の健康が第一という結果であった。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響で、精神的にマイナスを受けた人が犯罪に結びつく傾向が増えている。心の問題が犯罪の凶悪化などに結び付いていることから、文化芸術やスポーツの振興で改善していけないかと考える。
- ・今年は夏祭りや花火大会などによって各地のコミュニティが一段と深まったことから、これまで人々が積み上げてきた文化や伝統行事というものを大切に見ながら取り組みを進めていただきたい。

(委員)

- ・総合計画第1章2に関して、SDGsの目標達成のためにはESD (Education for Sustainable Development : 持続可能な開発のための教育) が非常に重要になってくる。
- ・ESDという新しい視点から捉え直すことにより、持続可能な社会の構築という共通の目的を与えることが可能になる。
- ・山梨県は水素燃料電池関連産業を推進しており、脱炭素社会の実現を目指して県内外の企業と提携し、山梨モデルP2Gシステムを開発し、国内だけでなく海外の要人が来県されている。今後も山梨県がカーボンニュートラルの推進のトッランナーとなり、国内外をリードして行くような様々な取り組みを行っていただきたい。

(委員)

- ・これまで想像もしなかったような災害が起こる可能性がある今の時代、県民を守り、逃がすことに、優先的に取り組んでいただきたい。
- ・逃がすという意味では、中部横断自動車道は西部分以外ほぼ完成に近く、中央道では上野原周辺の慢性渋滞に対する複線化、さらに車線を増やす工事も国に対し積極的に進めていただいております、富士五湖道路は東名高速とも連結された。
- ・また、新々御坂トンネルは災害時に郡内から国中へ逃げるための命綱となるものであり、既に着手されている。
- ・本当に喫緊に迫ったものに対して、県民を守るという大原点をしっかりとやっていただいていることに、心からお礼を申し上げたい。

(委員)

- ・今年からコロナ対策のゼロゼロ融資の返済が本格化する中、中小企業は燃料や原材料をはじめとする物価の高騰、人手不足など、引き続き厳しい状況に置かれている。
- ・変動の激しい時代を乗り越えるため、中小企業は生産性の向上や事業の再構築、ビジネスモデルの転換、M&Aを含めた事業承継などの懸命な取り組みをしており、DXの観点から新たなチャレンジをする事業者が数多く出ている。
- ・このような前向きな取り組みを進める中小企業に対して、手厚い支援をお願いしたい。

(委員)

- ・基本的に、農業は地域の方々と多面的な繋がりを持っているため、農業が活性化することによって地域が元気になると考える。
- ・昨年から、米国産の桃の輸入解禁という大きな課題があるので、今まで以上に国に働きかけをお願いしたい。
- ・果樹産地の農家が不安なく後継者を確保でき、落葉果樹日本一が守られ、持続可能な農業ができるよう、さらなる対策を考えていただきたい。
- ・また、これから10年先を見た時に、果物や野菜等の新品種導入が大変重要であるので、その育成に一層力を入れていただきたい。

(委員)

- ・人口減少に関する各業界における当面の課題は、やはり人材不足等への対応である。
- ・山梨県には、高校や県立関係の大学、産業技術短期大学校を含め、現場に強い人材を育成する素晴らしい施設があることから、県内外の方々を積極的に招いて人材の育成・確保にご尽力いただきたい。
- ・リスクリングということが言われる中、先般のスリーエス宣言、スキルを上げて収益を上げて賃金を上げるとすることは、まさにその通りだと思う。
- ・「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」とは、デジタル社会においてはデータを活用して一人ひとりが輝く社会だと捉えている。
- ・今後は総合計画の実行に向けて、一致団結して取り組んでいくことが重要であると考えます。

以上